拠出金名:国際科学技術センター任意拠出金

国際機関等名	国際科学技術センター (英文名称・略称) International Science and Technology Center (ISTC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成22年度	63,911	680		1米ドル = 94円	0
平成21年度	70,030	680		1米ドル = 103円	0
平成20年度	76,829	680		1米ドル = 113円	0
当該拠出金の目的・用途等	プロジェクト経費、ワークショップ、セミナーの開催、人件費等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)(注2)				国際機関等の財政 (2010年度決算)	
	国名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入	58,536千ドル
1位	アメリカ	19,861	33.9	当該年度の支出	56,348千ドル
2位	EU	18,959	32.4	次年度への繰越	2,188千ドル
3位	カナダ	8,761	15.0	会計検査機関名	
4位	日本(注3)	2,300	3.9	Moore Stephens LLP	
5位	韓国	701	1.2		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関は、旧ソ連諸国において、核・生物・化学兵器といった大量破壊兵器やその運搬手段の研究開発に従事していた科学者・技術者を平和目的のプロジェクトに従事させることにより、潜在的な危険国やテロリストへの頭脳流出防止に貢献している。ISTC事務局は、事務局職員の大幅な削減やIT技術の活用等により予算削減を実現し、運営の効率化・合理化に取り組んでいる。我が国は、米国、EU、カナダ、ロシアとともに原署名国として最高意思決定機関である理事会に参加し、極東・東シベリア地域支援、ISTCの組織の在り方の検討等において、我が国の意向を積極的に反映させている。ISTCの活動を通じて、我が国と旧ソ連諸国の科学者・研究者の交流及び旧ソ連諸国との科学技術分野における協力が強化されている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 1 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	122 人 1.6%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
事務局次長	渡邊 康正		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
引き続き邦人職員を送ることを計画中。					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。
(注2) 拠出上位5か国の拠出額は、各国の政府系パートナー企業の拠出額が含まれる。
(注3) 日本の拠出額は、外務省、文部科学省等の拠出を含む。